

み 議会だより

みなみちた

第155号

平成28年5月1日発行



3月定例議会の審議結果……………	2・3
委員会スポット……………	4
一般質問（6名が登壇）……………	5～10
常任委員会合同行政調査……………	11
一般質問その後どうなった？……………	12

4月3日、町内の各地で春の祭礼が行われました。
(上段左：豊丘乙方区、上段右：内海東端区、下段左：内海吹越区、下段中：内海中之郷区、下段右：内海馬場区)

3月定例会

3月定例議会は3月2日から16日間の会期で開催し、「南知多町行政不服審査会条例の制定について」始め議案35件を審議しました。

初日は、一般質問に6議員が登壇。「専決処分の承認を求めることについて（南知多町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について）」始め3議案を承認・同意。

最終日は議案採決。一般議案32件を可決し、3月17日に閉会しました。

採決の結果は、以下のとおりです。

《3月2日採決》

件名		結果	榎戸陵友	榎本芳三	鈴木和彦	松本保	吉原一治	山下節子	藤井満久	清水英勝	高原典之	石黒正重
議案	専決処分の承認を求めることについて（南知多町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について）	承認	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めることについて（南知多町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を廃止する条例について）	承認	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	教育長の任命同意について	同意	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○

《3月17日採決》

件名		結果	榎戸陵友	榎本芳三	鈴木和彦	松本保	吉原一治	山下節子	藤井満久	清水英勝	高原典之	石黒正重
議案	南知多町行政不服審査会条例の制定について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	南知多町職員の退職管理に関する条例の制定について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	南知多町日間賀島防災センター設置及び管理条例の制定について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	南知多町教育委員会の委員の定数を定める条例の制定について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	南知多町議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	南知多町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	旧南知多町教育長の給与・勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	南知多町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○

件名		結果	榎戸陵友	榎本芳三	鈴木和彦	松本保	吉原一治	山下節子	藤井満久	清水英勝	高原典之	石黒正重
議	南知多町証人等の実費弁償に関する条例等の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	南知多町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	南知多町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	南知多町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	南知多町道路占用料条例等の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	南知多町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	南知多町母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	南知多町体育施設及び社会教育施設条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	南知多町使用料条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
案	平成27年度南知多町一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	-	○	×	○	○	○	×
	平成27年度南知多町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	平成27年度南知多町介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	平成27年度南知多町漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	平成27年度南知多町水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	平成28年度南知多町一般会計予算	可決	○	○	○	-	○	×	○	○	○	×
	平成28年度南知多町国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	-	○	×	○	○	○	×
	平成28年度南知多町後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	-	○	×	○	○	○	×
	平成28年度南知多町介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
	平成28年度南知多町漁業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
平成28年度南知多町師崎港駐車場事業特別会計予算	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	
平成28年度南知多町水道事業会計予算	可決	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	

※ ○は賛成、×は反対。議長(松本 保)は採決に加わらない。

委員会スポーツ

文教厚生委員会3月8日

予算関係

◆平成28年度一般会計予算

問 平成27年度予算には、学校給食センター整備基本構想策定の委託料があった。平成28年度予算には、整備に向けての予算が計上されていないようだ。どのように進めていく考えか。

答 平成27年度に策定した構想案において、いくつかの課題が明確になった。平成28年度には外部委託はしないが、建設候補地や財政計画を詰めるなど、実現に向けてさらに検討を重ねていく。

問 尾州廻船主内田佐平二家の修理工事報告書はどのような目的で作成するものか。

答 内田佐平二家を国の登録有形文化財にするため、申請時の添付資料として作成するものである。

作成後は、文化庁を始め関係機関等に配付する計画である。

問 福祉医療システム修正業務を行い、平成29年度から中・高校生の医療費の全額が助成されるが、助成方法はどのようになるのか。

答 新たに子ども医療費受給者証が交付されるので、医療機関の窓口で受給者証を提示すれば、入院・通院ともに窓口での負担がなくなり、従来の償還払いによる申請は不要となる。

問 保育所訪問臨床心理士の報酬で、臨床心理士の勤務形態はどうなっているか。

答 年間8回、午前中、各保育所へ訪問し、子どもとの成長理解、一人ひとりに合った援助など指導いただく。

総務建設委員会3月10日

条例関係

◆南知多町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

問 他市町の限度額引き上げの状況はどうか。

また、引き上げによる影響額はいくらか。

答 半田市、東海市、阿久比町は平成28年度の引き上げを見送っている。

それ以外の市町は平成28年度分から引き上げる予定。

影響額については、平成27年度の課税資料をもとに積算すると、調定額では「基礎課税額」引き上げ分として約330万円、「後期高齢者支援金等課税額」引き上げ分として約130万円、「介護納付金課税額」引き上げ分として約140万円、合計で600万円ほどとなる見込みである。

予算関係

◆平成28年度一般会計予算

問 広報広聴事業費の需用費の増額の理由はなにか。

答 平成28年度は町制55周年を迎えるため、町勢要覧を作成する費用として32万4000円を計上している。

問 防災対策事業費の備品購入費で、購入するAED関連の備品は、24時間、誰でも使えることが大切だが、どこに設置するのか。

答 内海、師崎、篠島、日間賀島の4カ所のサービスセンターに設置してあるAEDについて、防水対応のキャビネットを購入し、24時間使えるように、サービスセンターの屋外に設置する。

Q 避難路等整備のスケジュールは A 平成29年度から順次実施する



清水英勝議員

平成27年度事業の検証

問 公共看板設置状況調査の活用は。

答 大岩総務部長
文字が確認できない、美観を損なうなど適切に管理されていないものがあつたために実施した。今後は、撤去や修繕などの維持管理に努める。

問 観光交通としての海つ子バス活性化の推進は。

答 林企画部長
「南知多おでかけバスマップ」を作成し、車内、名鉄主要駅などに配置した。西海岸線は、ここ1年間で約1万7000人乗客数が増えている。観光客の利用が増加していると思われる。

問 医師確保就学資金貸与事業の実績は。

答 渡辺厚生部長
地域医療における医師の確保を図るために今年度から当事業を開始し、照会が1件あつたが、申請者は現在ない状況である。

汚水適正処理構想パブリックコメント

問 難しい言葉遣いがコメント0件の原因では。

答 吉村建設経済部長
パブリックコメントの文章は住民に誤解を招かないように専門的な表現となつた。今後は、専門用語には説明を加えるなど、わかりやすい表現に努める。

問 平成29年度に構想の再見直しを行う理由は。

答 吉村建設経済部長
県が適正処理構想を策定するにあたり、本町でも策定する必要があつた。起伏の激しい地形、点在する集落などの本町の特性を考えると、国のマニュアルどおりでは事業を実施できず、将来の少ない人口で集合処理を維持することも困難。今後の方向性を決めるため、平成28年度に各試算を行い、翌年度に下水道事業実施の是非を再検討する

ものである。
問 単独浄化槽などが67%もあり、生活排水が河川などに流出しているが、その対策は。

答 吉村建設経済部長
浄化槽維持管理のうち、法定検査、保守点検及び清掃の1つでも怠れば、河川等を汚す原因になる。法定検査の未受検者へは個別訪問を実施し、指導を順次行っている。併せて河川河口部の水質検査を行い監視している。下水道事業化検討の結果により、合併浄化槽を推進することになれば、補助事業の見直しを検討する。

問 南知多町津波避難計画

問 避難計画に基づいた今後のスケジュールは。

答 大岩総務部長
避難場所や避難路等の整備が必要な箇所については、平成29年度から順次事業を実施し、その実施には、国の交付金の活用を考えている。

問 計画文中の「対応を検討する」とは「対策を実施する」と同じ意味か。

答 大岩総務部長
対策を実施する方法、経費、関係者の合意が得られるかなどを調査・研究し、その結果を踏まえ実施の可否を判断する。検討の結果、条件がそろえば実施し、困難であると判断した場合は実施しないこととなる。

問 マイナンバーの利用分野

問 災害対策におけるマイナンバーの利用とは。

答 渡辺厚生部長
災害時にマイナンバーを活用することにより、確実な本人確認や、支援金、見舞金などの申請手続きが速く正確に実行できる。所得証明書や住民票を提出しなくても手続きができることで、住民や行政の負担が少なくなる。

Q サービス付き高齢者向け住宅を 検討してはどうか

A 民間事業者から相談があれば、 空き家などの情報提供も含め対応したい



榎戸陵友議員

サービス付き高齢者向け住宅で人口増政策を考える

問 本町では、少子高齢化、人口減少など大きな問題を抱えている。

そこで、サービス付き高齢者向け住宅を研究する価値があると考えますが、このような施設をどう認識しているか。

答 渡辺厚生部長

「バリアフリー構造や一定の面積、設備を備えた住戸」と「ケアの専門家による安否確認サービス」と生活相談サービス」を備えた住宅で、これらのサービスのほかに、介護・医療・生活支援サービスが提供・併設されている場合があり、高齢者が安心して暮らせる住まいであるとの認識している。

問 空き家バンク制度などを活用し努力をしているが、町外からの移住者はどのくらいいるのか。

答 渡辺厚生部長
町外からの転入者の過去5年間の実績は1741人である。

問 高齢者が最後に住めるように、サービス付き高齢者向け住宅を検討してはどうか。

答 渡辺厚生部長

民間事業者から相談があれば、空き家などの情報提供も含めて対応していきたいと考えている。

問 町が考えている人口増政策はなにか。

答 林企画部長

「①仕事を確保し、生活の基盤を安定させる。②交流を活発にし、南知多町が好きになった人を呼び込む。③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④時代に合った地域をつくり、安全安心な暮らしを守る。」という目標を踏まえ、具体的な事業を継続的に実施し、人口減少の克服に取り組んでいく。

学校教育の充実を考える

問 本年度も、南知多教育研究発表会が開催され、優秀な教職員ならびに学校が表彰された。各表彰者の表彰された理由をお聞きしたい。

答 大森教育長

知多地方教育事務協議会教育研究論文において、佳作に入賞された先生1名、愛知県教育委員会教職員表彰を受賞された先生1名、知多地方中学校体育大会において、軟式野球で優勝した部活動顧問の先生2名、同じく相撲・団体の部で優勝した顧問の先生2名を表彰した。

問 最近、全国的に教職員の不祥事が新聞を賑やかせているが、本町では、発生していないか。

答 大森教育長

把握している不祥事はない。

問 平成28年度予算の中の新規事業と重要な事業と目標はなにか。

答 大森教育長

新規事業は、小学校での危険を伴う2階以上の窓のガラス清掃費を、また、中学校教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書購入費を計上した。

施設老朽化対策として大井小学校給食用昇降機改修、日間賀中学校北校舎屋上防水等改修、篠島中学校教職員住宅改修などの事業を計上した。

重要な事業は、小学校のAED更新、コンピュータリース、外国語講師派遣、情報教育アドバイザーなどの事業を継続させていきたいと考えている。

学校教育の目標は、育てたい児童生徒像を「自ら判断し、自ら行動できる子」として知・徳・体の向上を図ることを掲げている。

Q 第六次総合計画の 農地・森林保全の取り組みは

A 本年度から、環境共育推進事業に取り組み 原風景再生への関心を促す活動を始めた



石黒正重議員

人口減少の原因を 考える

問 町のまち・ひと・しごと創生総合戦略案では、若い世代の社会減の原因を「通勤等が不便、希望の職種がない」ことを原因としているが、町内にあつた職種が継続できなくなったことが原因ではないか。

答 林企画部長 アンケートの結果では、79・7%が「通勤・通学が不便」、52・7%が「希望する職場・学校がない」・「買い物など生活が不便」となっている。町の産業は一次産業から観光など幅広い分野にわたるが、これらの産業も時代や社会情勢の変化に対応することが求められている。

問 第六次総合計画に基づき、どのような農地・森林の保全を行ってきたか。生態系ネットワークは作ってあるのか。

答 吉村建設経済部長 農地は農業生産の場だけではなく多面的な機能を有する重要な資源である。それを保全するために多面的機能支払交付金がある。町では3つの活動組織が交付金を利用して活動している。生態系ネットワークの形成は、本町を含む、学・参・官・民、36団体で構成する知多半島生態系ネットワーク協議会に所属し、町主催の自然観察会のほか、環境共育推進事業に取り組み、原風景再生への関心を促す取り組みを本年度から始めた。

問 まち・ひと・しごと総合戦略に、里山保全計画を入れることを検討してはどうか。

答 吉村建設経済部長 里山保全計画を総合戦略の一部として策定することは考えていないが、町の魅力の一つとして里山の保全・活用が進むよう、地域やNPOなど民間団体のご協力をお願いし、その取り組みに期待している。

問題行動の低年齢化を危惧する

問 本町の暴力問題数、不登校件数、貧困家庭の割合と原因はどうか。

答 大森教育長 平成26年度の結果では、小中学校合せて暴力不登校児童生徒数は13名、貧困家庭の割合は不明である。

それらの原因を特定することは難しいが、考えられるものとして、暴力については、コミュニケーションがうまく取れない、他人との距離感がうまくとれないなど。不登校については、人間関係の悩み、学校生活でのトラブルなど。貧困については、病気、怪我、介護など様々な原因があると推測される。

問 不登校対策支援とのリフレッシュスクール、学校生活支援の学習生活支援員の配置による、成果と今後の増員はあるか。

答 大森教育長 成果は、それぞれの子どもに応じたきめ細かな支援ができ、安定した学級経営に寄与していると考えている。学習生活支援員は、10校に16名を配置しており充足している。

問 保育所では、幼児期の自然と触れ合う遊びはどうか。

答 渡辺厚生部長 各保育所において、身近な自然と触れ合うため、園周辺の散歩を年間を通して計画し、季節の変化を体感できるようにしている。

また、食育を通して野菜の栽培を計画し、自分で育てた野菜を食す活動も取り入れている。

Q 今後、重点的に取り組む事業は何か

A 内海地区の防災拠点整備や、豊浜地区の都市計画道路豊丘豊浜線の整備など



吉原一治議員

各地区の活性化事業の実施状況

問 今回の国勢調査における、地区別人口の動向はどうか。

特に人口の減少が著しい地区はどこか。

答 林企画部長

平成27年10月1日現在で実施された国勢調査の速報値によると、本町の総人口は1万8714人で、前回より1835人、8・93%の減少となった。

町内9つの大字別に見ても、すべての地区で減少となった。

特に減少率が大きかった地区は、大字師崎で、11・12%の減少、続いて豊浜が9・69%の減少である。

問 町長就任以降、それぞれの地区において、地域の活性化対策の柱としてどのような事業を実施してきたか。

また、今後、重点的に



早期の開通が望まれる、都市計画道路 豊丘豊浜線

取り組む事業として何を考えているか。

答 林企画部長

町長就任以降、内海地区では内田佐七家・佐平二家の保存整備、豊浜地区では豊浜漁協製氷施設の整備、師崎地区では師崎展望台の改築、篠島地区では篠島渡船施設の整備、日間賀島地区では防災拠点施設の整備などを地域活性化の柱として実施してきた。

今後は内海地区の防災拠点施設の整備、豊浜地区の都市計画道路「豊丘豊浜線」の整備、師崎地区の師崎港観光センターの建替えを含む師崎港周

婚活事業の実施状況

辺整備、篠島地区の防災拠点施設の整備、日間賀島地区の西港渡船ターミナル整備などの事業を実施できるよう努める。

問 本町においては、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域産業の後継者育成を通じた活性化対策として、未婚者支援対策事業を実施している。

答 吉村建設経済部長

平成23年度より婚活事業を実施しており、今

年2月に8回目の婚活パーティーを行った。

5年間で、男女合わせて延べ369人が参加し、48組のカップルが成立、町が把握している中では2組の方が婚姻された。

問 参加者の声や要望などを把握し、事業の効果を高めているか。

答 吉村建設経済部長

毎回事業終了後に、参加者からアンケートに記入していただき、次回開催への参考にしている。

平成25年度から、男性のコミュニケーション能力を高めるためのセミナーをパーティー前に実施している。

平成27年度は、前日にセミナーを開催し、名古屋市でパーティーを初めて開催し、多くの女性申込者があった。

なお、平成26年度からは師崎商工会と共同で開催をしている。

Q 子育て支援専門の課を 新設する考えはないか

A 子どもの支援中心の課は設置していないが
子育て支援など児童福祉の向上に努めている



高原典之議員

子育て支援課の 新設を

問 若い世代の流出が止まらない原因の一つとして、子育て支援の拡充が他市町と比べて遅れていることが原因と考える。

答 知多半島の5市5町で子育て支援専門の課がないのは、本町のみである。子育て支援専門の課を新設する考えはないか。

渡辺厚生部長 本町では子育て支援課など子どもの支援を中心とした課は設置していないが、福祉課児童係で子育て支援を始めとする児童福祉の向上に努めている。

近年の主なものとして、平成26年4月に専任の指導保育士を福祉課児童係に配置した。
また、同年7月には、児童発達支援事業「どんぐり園」を開設している。
平成27年4月に「うみっこ児童クラブ」の対象

1	応接室	戸籍住民票 国民年金 後援児童クラブ	印章登録 福祉医療 児童福祉 母子(父子)福祉
3	子育て支援課 Child Rearing Support	保育所 母子(父子)手当 放課後児童クラブ	児童手当 児童福祉 母子(父子)福祉
5	税務課 Tax	住民税 軽自動車税	固定資産税 納税相談
7	商工観光課 Commerce and Tourism	観光振興 労働者福祉	商工業振興 消費者保護育成

美浜町では、平成26年4月に創設された

児童を小学校3年生までから6年生までに拡大し、海つ子バスで「うみっこ児童クラブ」へ通う児童への交通費助成も開始している。
同年3月に「南知多町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、本計画に基づき平成27年4月より、師崎保育所1カ所であった保育所の一時預かり事業を、定員に余裕があるときに限り、内海保育所においても実施している。
また、平成28年9月に、放課後児童クラブの2カ所目を豊浜小学校に開設する計画をしている。
子ども支援を中心とし

問 町は、この先も町主催での敬老まつりの形を継続していくのか。それとも、いきいきとした高齢者が、自ら考えた

地域サロンの充実を

た課の新設は、事務事業の見直し、人員配置、設置場所など、役場全体に影響が及ぶため、しっかりと議論をしたうえで進めたい。
問 子育て支援専門の課を新設しない理由は何か。
答 林企画部長 町の人口減少克服のために、今後、結婚から出産・子育てまでの支援拡充に取り組んでいく考えである。その事業推進に当たっては、行政の関係部署の緊密な連携のもとに進めていく考えだが、今後、子育て環境の整備に係る事業を拡大・拡充していく中で、事業実施体制についても、必要により検討していく考えである。

企画で発表の場を増やすことができるように、ふれあいサロンの充実を図るのか。
答 渡辺厚生部長 敬老まつり開催後に行われた反省会の中で出した意見は、今後より良いものにしていきたいという積極的なものも多くあり、来年度も引き続き敬老まつりを行う予定である。



内海吹越区のサロン

地域サロンでの趣味やボランティア活動の事業発表は、地域住民の交流という意味からも、大変意義があると考えている。
サロンを運営している方々と相談しながら、充実に努めたい。

**Q 総合事業への移行によって
要支援切り捨てに繋がらないか**
**A 現在利用しているサービスは
引き続き受けられる**



山下節子議員

介護保険の充実を

問 介護保険料及び利用料の低所得者への減免措置を実施・拡充することはできないか。

答 渡辺厚生部長 介護保険料は、南知多町介護保険条例に基づき、一定の要件に当てはまれば減免される場合がある。

利用料の軽減は、南知多町社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度に係る実施要綱に基づき、一定の低所得者に対して軽減を実施している。これ以外で新たに軽減措置を実施・拡充する考えはない。

問 補足給付の申請手続きの見直しで、介護保険入所者が利用できなくなることはないか。また、資産の確認など、必要以上にプライバシーを侵害するのではないか。

答 渡辺厚生部長

昨年8月に、低所得の入所者に対する食費・部屋代の負担軽減、いわゆる補足給付の見直しが行われ、一定以上の預貯金などの資産を有する方などについては、負担軽減の対象外とされた。

一定以上の預貯金等の資産を有しているので、その資産を活用していただいで引き続き入所は可能であると考えている。

資産などの確認については、保険者として必要な情報の提出を求めるところであり、必要以上の個人情報を求めることはない。

問 サービス事業者に対する事業費の支給は、現行の予防給付の額以上の単価を保障し、サービスに見合あったものとすることはできないか。

答 渡辺厚生部長 平成29年4月から現行の予防給付として行わ

れている要支援者に対する介護予防通所介護、介護予防訪問介護、いわゆるデイサービスとホームヘルプサービスを町の事業として実施する地域支援事業へと移行し、現行の介護予防事業などとともに総合事業へと再編することとしている。

総合事業移行後も「現行相当のサービス」として事業者が引き続き提供する事になる。

問 総合事業への移行にあたっては、現在、介護予防訪問介護と介護予防通所介護を利用して要支援者の実態を十分把握しているか。

また、要支援者の切り捨てに繋がらないか。

答 渡辺厚生部長 要支援者については、包括支援センターの職員などがケアプランの作成に携わっており、実態を把握している。

また、総合事業への移行にあたり、現在利用している方のサービスは、引き続き受けられるので切り捨てには繋がらない。

問 サービスについては、利用者の希望に基づく選択を保障することを前提とし、住民ボランティア等への移行を押し付けるような指導にならないようにできるか。

答 渡辺厚生部長 サービス利用については、利用者自身が必要な支援・サービスを選択し利用しながら、自らの機能を維持向上するように努力して頂くことが重要であり、利用者への押し付けにならないように対応をしていきたいと考えている。

※他に「学校・家庭・地域一体となった町づくり」の質問

常任委員会合同行政調査

1月13日・14日の2日間、文教厚生常任委員会と総務建設常任委員会が合同で、静岡県焼津市と三島市で行政調査を実施しました。
焼津市の自主防災組織、三島市のサービス付き高齢者向け住宅について、今後の議員活動の参考となる、大変有意義な調査となりました。



焼津市消防防災センターの職員の方からの自主防災組織についての説明

【静岡県焼津市】

焼津市では、東海地震が叫ばれた昭和51年から3年間をかけ、自主防災組織の結成を市民に呼びかけ、全市内に組織化を推進した。



焼津市消防防災センターの施設見学及び、取り組みなどの説明

現在78団体の自主防災組織があり、組織率は100%である。

海の近くで生活をし、自然災害と隣合わせという条件は本町と同様であり、大変貴重な話を伺うことができた。

【静岡県三島市】



今回、訪れた施設「いざテラスアネックス」の職員の方からの説明

サービス付き高齢者向け住宅の特徴は、一般的な賃貸住宅よりも高齢者が住みやすく、借りやすいところにある。
また、選択肢が豊富なものを選ぶことで、住み慣れた地域で、必要なサービスを受けながら暮らし続けやすくなるメリットもある。

近年、高齢化が急速に進み、本町の高齢化率も34%となっている。
いざという時に頼ることのできる施設が、今後、本町においても必要であると、強く感じるものであった。

サービス付き高齢者向け住宅の施設見学及び、サービスなどの説明



一般質問、その後どうなった？

平成26年12月定例会において、「LED防犯灯」に関して、次のような質疑・答弁がされました。

Q 今後、LED防犯灯に切り替える普及策は考えているか。

A LED防犯灯設置に限り、補助限度額の緩和を検討していきたいと考えている。

その後、「LED防犯灯」設置補助限度額は、どうなったのでしょうか？

○設置補助限度額の緩和は実施されたか？

昨年4月1日、「南知多町防犯灯設置費補助金交付要綱」が改正され、従来の防犯灯と比較し、LED防犯灯の補助金の上限額が、3000円引き上げられました。



豊浜初神区内に設置されたLED防犯灯

(支柱付は2万3000円が2万6000円、家屋・電柱付は1万1000円が1万4000円)
LED照明の普及や、省エネへの関心の高さもあり、町へ補助金申請される防犯灯は、概ねLEDを使用したものへと移行しているようです。

6月定例会の日程（予定）

6月14日(火) 9時30分～	初日	議案上程・質疑・委員会付託 等
6月15日(水) 9時30分～	二日目	一般質問
6月24日(金) 9時30分～	最終日	委員長報告・質疑・討論・採決 等

※都合により変更となる場合があります。

※議会の日程は、町ホームページでもご覧いただけます。

■本議会の一般質問は、ケーブルテレビ（CCNC）で放送されます。

ケーブルテレビの放送予定日

6月20日(月) 午後10時～ 地上デジタル121ch

6月26日(日) 午前10時～ 地上デジタル121ch

本会議の会議録は、町ホームページに掲載していますのでご覧ください